

茅ヶ崎市公共下水道事業経営戦略
モニタリング結果

令和5年度

目次

はじめに	1
1. 決算結果	2
(1) 水洗化普及率	2
(2) 使用料収入	2
(3) 当期純利益	3
(4) 現金残高	3
2. 経営比較分析	4
(1) 経常収支比率	4
(2) 流動比率	4
(3) 企業債残高対事業規模比率	5
(4) 経費回収率	6
(5) 汚水処理原価	6
3. 将来推計についての再推計	7
(1) 純利益の再推計	7
4. 評価・検証	8
(1) 使用料収入	8
(2) 収益性	8
(3) 現金残高	8
(4) 健全性	9
5. 収支構造適正化へのロードマップについて	9
6. 令和6年度の予算について	10
7. 終わりに	11
【用語集】	12

はじめに

茅ヶ崎市では平成30年度に、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための「茅ヶ崎市公共下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定しました。保有資産の大量更新期の到来や人口減少に伴う使用料減少等の経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図ることにより、今後も市民に下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針として策定されたものです。

また、この「経営戦略」は、実施状況を適宜評価・検証を行いながら、計画期間の中間年である令和6年度に見直しを行うものです。

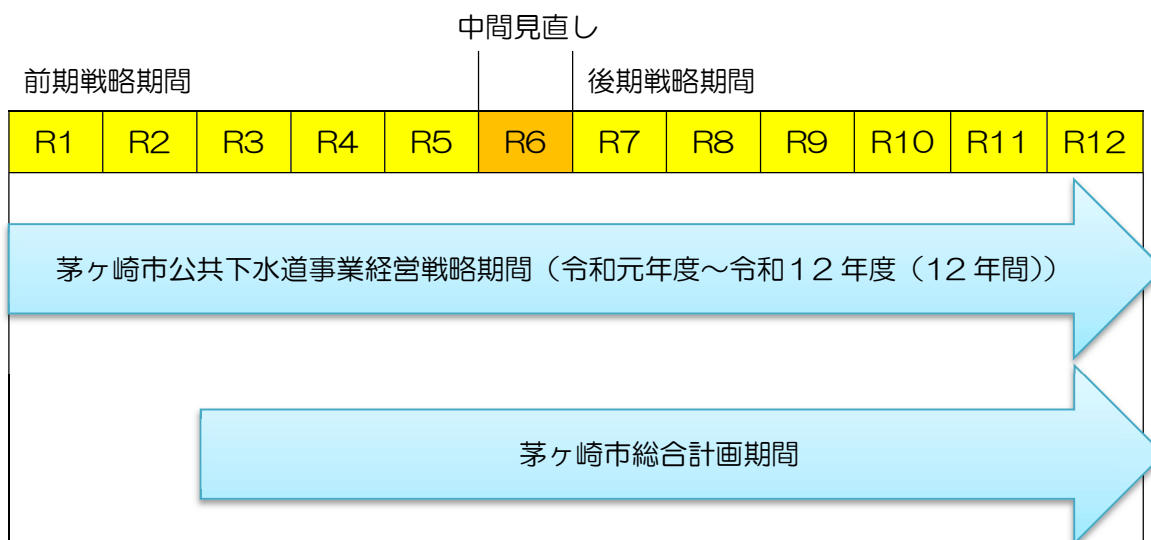


図1：戦略期間

今回のモニタリングは、「経営戦略」を策定した際に推計値となっていた令和4年度について、決算値との比較を行うとともに、それに基づく経営比較分析をしました。また、将来推計について再推計を行い、主に「使用料」「収益性」「健全性」「現金収支」の点で評価・検証を行っています。なお、評価・検証は使用料収入に基づく汚水整備事業が基本となりますが、「6. 令和6年度の予算について」では市の一般会計を財源とする雨水整備事業についても簡単な検証を行いました。

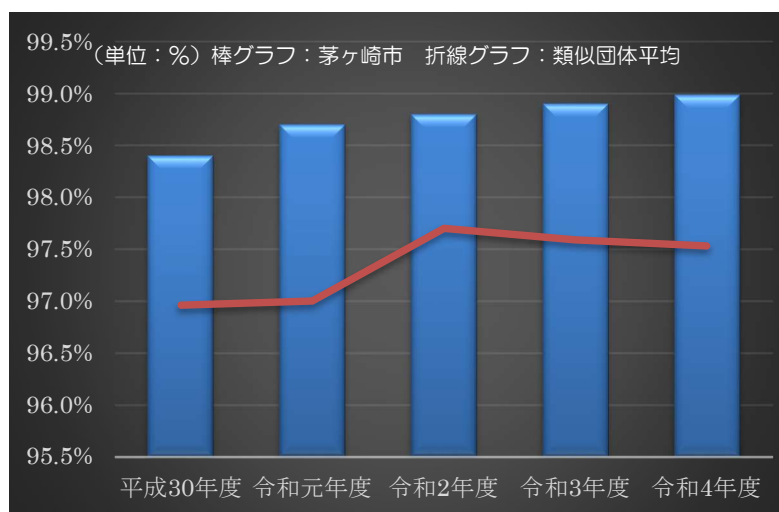
注：雨水公費・汚水私費の原則

下水道事業には雨水処理（整備事業）と汚水処理（整備事業）の2つの側面がありますが、雨水の処理は税金（一般会計からの繰入）で賄い、汚水の処理は下水道使用料で賄います。モニタリングの際に用いる収益性・健全性・現金収支は、汚水処理に限定されます。（雨水の処理に要する経費については、必要額を一般会計から受入れており、利益や現金収支等は生じないためです。）

1. 決算結果

(1) 水洗化普及率

4年度
99.0%



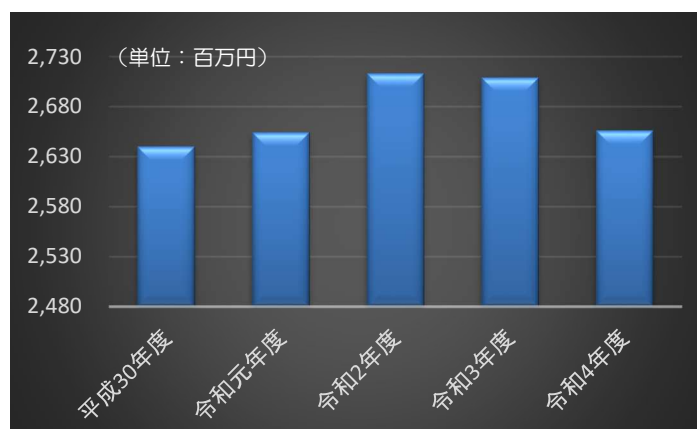
グラフ1：水洗化普及率

水洗化普及率は99.0%となり、推計値（目標設定値）98.8%を達成する結果となりました。整備区域における水洗化が順調に進んでいます。

※水洗化普及率とは、公共下水道の本管が整備され、公共下水道区域として公示された区域内で実際に下水道に接続している人口の割合です。

(2) 使用料収入

4年度
26.6億

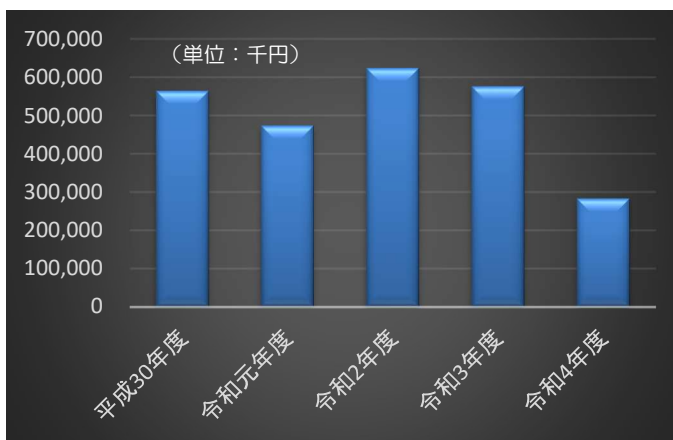


グラフ2：使用料収入

使用料収入は約26.6億円となりました。新型コロナウイルス感染症による在宅時間増加の影響が少なくなったとみられることから、3年度と比較すると減少していますが、推計値約24.8億円を上回る結果となっています。

(3) 当期純利益

4年度
2.8億

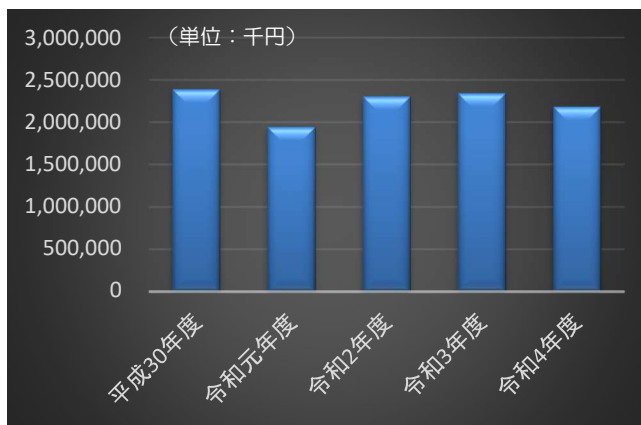


グラフ3：当期純利益

当期純利益は約2.8億円となりました。電気料金の高騰に伴い相模川流域下水道維持管理費負担金が増加したことにより、3年度と比較すると減少していますが、推計値約1.7億円を上回る結果となっています。

(4) 現金残高

4年度
22億



グラフ4：現金残高

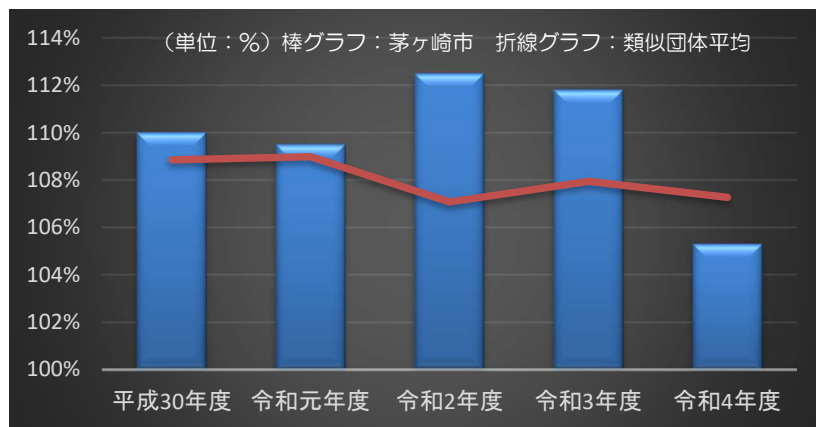
現金残高は約22億円となりました。使用料収入の減少、また、相模川流域下水道維持管理費負担金の増加の影響もあり、3年度と比較すると減少していますが、推計値約16億円を上回る結果となっています。

2. 経営比較分析

(1) 経常収支比率

単年度の収支が黒字であるためには、100%以上である必要があります。

4年度
105%



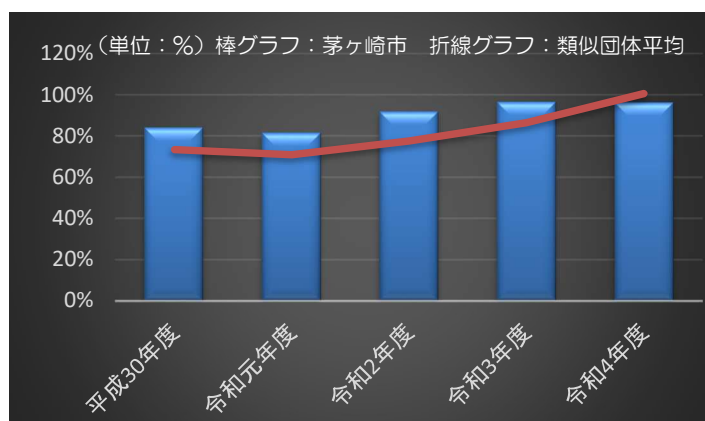
グラフ5：経常収支比率

相模川流域下水道維持管理費負担金増加の影響が大きく、類似団体平均を下回っておりますが、目指すべき水準とされる100%を引続き上回る結果となり、健全な経営が進められています。

(2) 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対し、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましいとされています。

4年度
96%



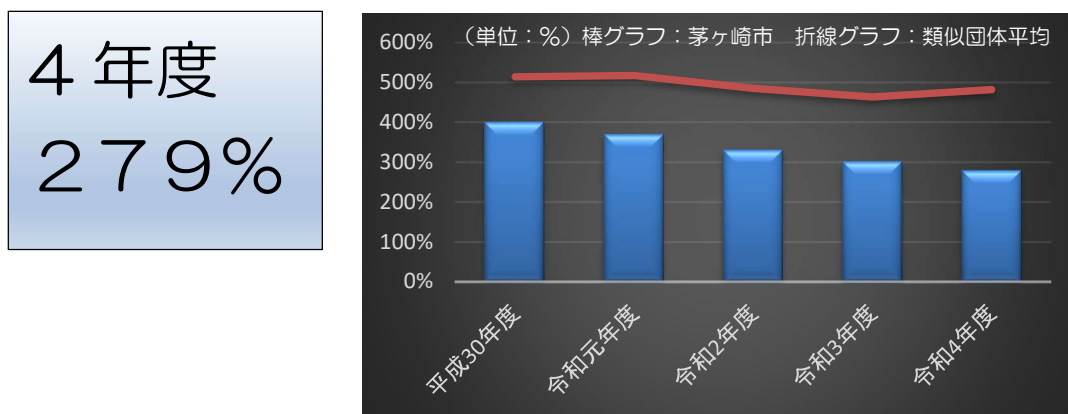
グラフ6：流動比率

例年100%を下回っておりますが、改善傾向にあります。相模川流域下水道維持管理費負担金増加の影響が大きく、類似団体平均を下回っておりますが、下水道使用料という確実な収入があり、現金残高も安定していることから、現状の支払能力に問題はありません。一般に棚卸資産の少ないインフラ企業は、低く算出されるとも言われています。今後も確実に

使用料収入を確保することが重要となります。

(3) 企業債残高対事業規模比率

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しています。



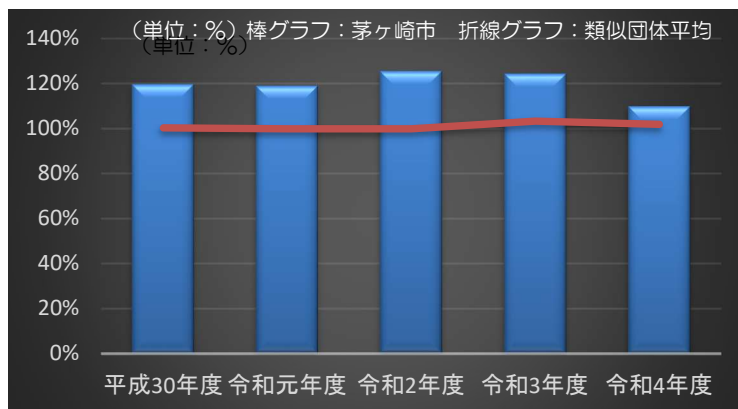
グラフ7：企業債残高対事業規模比率

明確な基準はありませんが、例年類似団体平均を下回っており、今後も一定水準までは減少していくものと推測されます。経費回収率は正常値なことから使用料水準に問題はなく、先送りしている工事もないことから投資規模にも問題はありません。減少の間は使用料水準や投資規模を確認し、増加に転じた場合には企業債規模の検討が必要です。

(4) 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表しており、100%以上であることが必要です。

4年度
110%



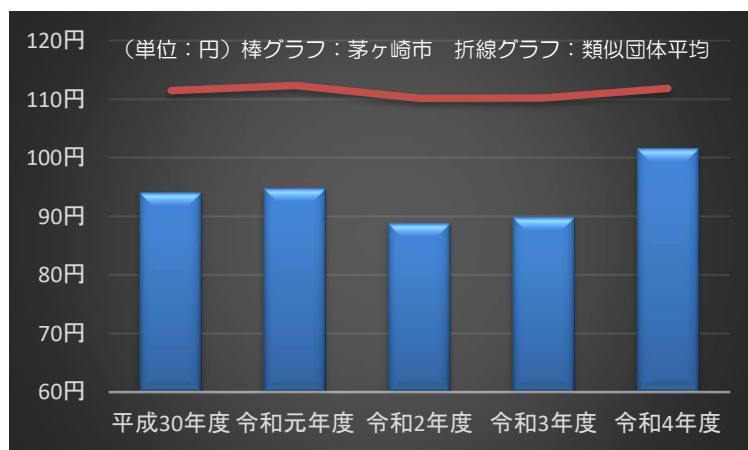
グラフ8：経費回収率

毎年100%を上回っており、現在の使用料は必要な水準を満たしていると判断されます。

(5) 汚水処理原価

有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用を表しています。

4年度
102円

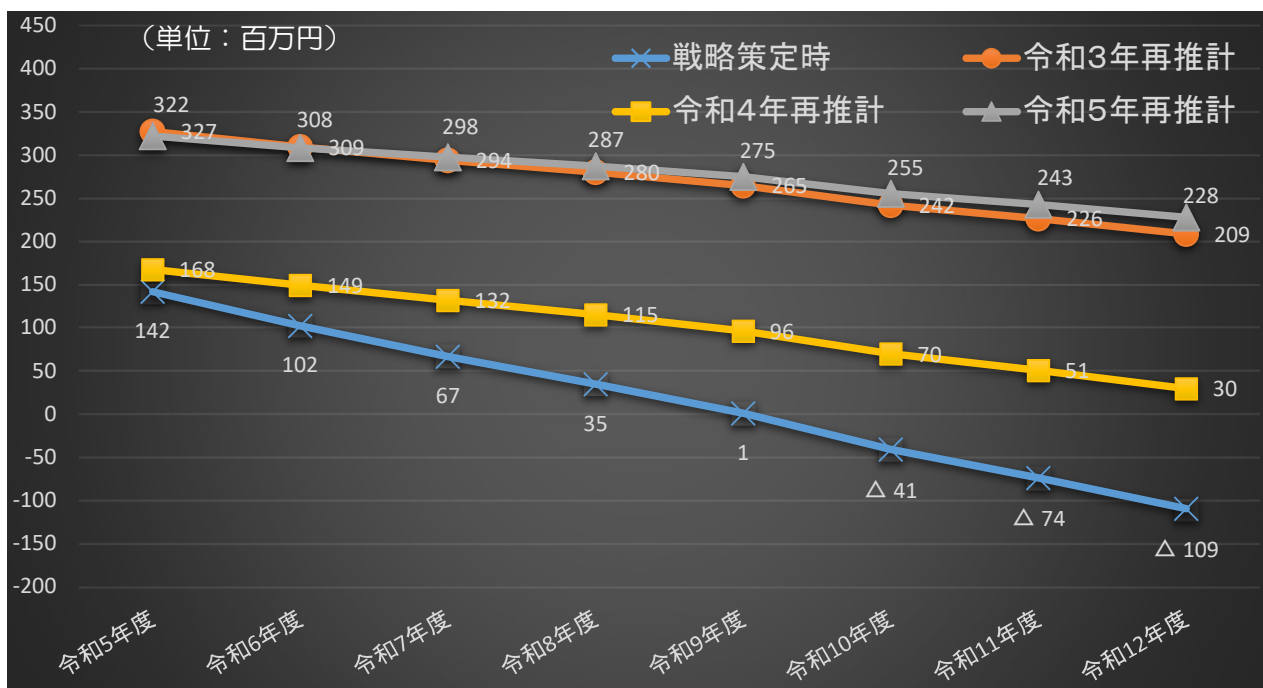


グラフ9：汚水処理原価

明確な基準はありませんが、例年類似団体平均を下回っていることから、効率的な汚水処理が実施されています。

3. 将来推計についての再推計

(1) 純利益の再推計



グラフ10：純利益の再推計

再推計に当たっては、令和4年度の「人口」「普及率」「処理水量」「有収水量」について、推計値から決算値に更新する作業を行っています。これらについてデータを更新したことで、下水道使用料収入についての将来推計を見直しています。また、費用については、相模川流域下水道の維持管理に係る負担金について、県における電気料金高騰による見直しを受けて更新をしております。なお、その他の収益・費用については当初の策定時に用いた事業費に大きな変更がないため、原則として更新をしていますが、一部令和4年度決算値と乖離しているものがある場合は、更新しています。再推計した結果について、経営戦略の財政推計結果表を置き換えることで、将来の純利益について推計を行った結果、電気料金高騰の影響が昨年度推計時の見込みより小さかったため、推計値は改善し、引き続き計画期間を通じて純利益を計上できる結果となりました。

4. 評価・検証

(1) 使用料収入

使用料収入については、賦課世帯数は増加しましたが、令和3年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症による在宅時間増加の影響が少なくなったとみられることから、家庭用使用量が減少し、収入額は約5,000万円減少しています。

しかしながら、令和4年度の下水道使用料を在宅時間増加の影響が顕在化する前の令和元年度と比較すると、概ね同水準となっていることから、金額としては順当な結果であったと考えられます。

なお、長期的には人口減少の影響により、使用料収入は減少が見込まれます。現在、早急に使用料改定等を検討する段階にはありませんが、使用料収入は下水道事業の根幹をなすものであることから、引続き水洗化の取組を進める等、安定的収入を継続的に確保する必要があります。

(2) 収益性

令和4年度は約2.8億円の純利益を計上することが出来ました。相模川流域下水道の維持管理に係る負担金が増加したことにより、令和3年度と比較すると減少していますが、平成24年度より企業会計を導入して以降、毎年着実に純利益を計上しており、一定の使用料収入を確保できたこと、利率の高い企業債の償還が進んでいることが要因となっています。

将来的には使用料収入の減少や老朽化した設備の維持管理により、純利益は減少することが予測されます。総務省の示す経営戦略策定ガイドラインでは、戦略期間を通じて収支の均衡が求められており、今回の推計では引き続き収支の均衡が保たれる結果となりましたが、純利益の再推計は毎年度実施し、赤字が見込まれる場合には早めの取組が必要となります。

(3) 現金残高

使用料収入の減少や、電気料金の高騰に伴う相模川流域下水道維持費負担金の増加等の影響があったものの、約22億円の現金を決算ベースで確保することができました。

現金残高は、通常、収入に占める割合が大きい使用料収入によるところが大きく、使用料収入が減少すれば、現金残高も減少することが見込まれます。使用料収入が限られた財源であることを強く認識し、確実な収入の確保による経営基盤の強化と業務の効率化を推進する必要があります。

(4) 健全性

一定の使用料収入を確保できたことなどで純利益が計上されており、経常収支比率や経費回収率、汚水処理原価は引き続き問題ない結果となりました。企業債の償還も進んでいることから、企業債残高対事業規模比率も比較的良い数値となっています。

流動比率については100%を下回る数値となっておりますが、今後は企業債償還金額の減少に伴いある程度改善するものと見込まれます。

健全性を示す経営指標は、事業の経営状況を判断する上で非常に重要な指標となることから、その動向には常に注視をする必要があります。

5. 収支構造適正化へのロードマップについて

地方公営企業は、国から「社会資本整備総合交付金交付要綱の改正について」（令和2年3月31日付け国官会第29901号）において、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、経費回収率の向上に向けた収支構造の適正化に係る具体的取組及び実施予定時期を記載したロードマップ（以下、「ロードマップ」という。）の策定を求められています。

近年の茅ヶ崎市公共下水道事業会計の経費回収率は、必要とされている100%を超えており、経費回収率の向上に向けたロードマップの作成は求められておりませんが、今後の国の動向を注視するとともに、引続き経費回収率100%超を毎年継続することに取組みます。また、下水道使用料改定の必要性の検証については、毎年の経営戦略のモニタリングの際に、あわせて実施します。

6. 令和6年度の予算について

(単位：千円・税抜)

	経営戦略策定時の見込	令和6年度 予算見込額（概算）	差額
収益的収入	5,167,281	5,586,000	418,719
収益的支出	5,064,872	5,123,000	58,128
純利益	102,409	463,000	360,591
現金現在高	1,492,497	2,379,000	886,503
企業債残高	25,085,107	25,346,000	260,893

表1：経営戦略と予算の比較

収益的収入の予算額については、経営戦略よりも拡大した予算を見込んでいます。使用料収入について、水洗化人口の増加に伴い、推計よりも増大したことが要因となっています。収益的支出については、経営戦略と概ね同水準の予算見込となりました。

純利益は、収益的収入の予算が拡大し、結果的に経営戦略策定時の推計よりも大きくなる結果となりました。現金現在高は、下水道使用料収入の増加などの影響により増加しています。企業債については、一部の維持管理事業が起債対象となる改良工事となった影響等で令和6年度の借入予定額が大きくなったことにより、経営戦略策定時の見込みより増加しておりますが、現金現在高も増加しており順調に償還できる見込みです。

以上のことを総合すると、令和6年度の污水整備事業に関しては、引き続き安定した下水道事業の運営ができる見込みとなっています。

(単位：千円・税抜)

	令和5年度当初予算	令和6年度 予算見込額（概算）	差額
収益的収入	5,581,221	5,586,000	4,779
収益的支出	5,478,220	5,123,000	▲355,220
資本的収入	1,659,957	2,611,000	951,043
資本的支出	3,348,694	4,091,000	742,306
一般会計負担金	1,987,712	2,103,000	115,288
一般会計出資金	401,546	294,000	▲107,546

表2：令和5年度当初予算額との比較（繰越を除く）

令和6年度の当初予算は、前年比で収益的支出は減少し、資本的収入・支出は増加しています。収益的支出については、流域下水道維持管理費負担金の減少が要因で、資本的収入・支出については、国の前倒し補正に伴い、令和5年度の当初予算として予定していた事業の

一部が、令和4年度の補正予算となった影響で、原資の一部となる国庫補助金や企業債と共に減少していたことが要因となっています。

なお、令和5年度において、国庫補助金や起債の対象とならない基本設計委託が重なったことや、埋蔵文化財発掘調査の金額が多くなっていた影響で、令和6年度の一般会計出資金は前年度比で減少しておりますが、一般会計からの負担金・出資金については、維持管理費の増加、雨水整備事業の実施により長期的には増加傾向にあります。

これまでの決算結果や経営比較分析により、ある程度安定した事業を展開してきた汚水整備事業の一方で、雨水整備事業に関しては、茅ヶ崎市の一般会計の厳しい状況に鑑みると、経費縮減のための対策が必要となっています。具体的には雨水施設整備を進めるにあたり、浸水の頻度や影響の大きい箇所について集中的に取り組む等、より効率的、より効果的な事業実施に努めること、また、維持管理費については、事業内容や手法の見直しにより事業費の平準化といった対策が考えられます。市の財政部局とも協議を行いながら、事業を継続していきます。

7. 終わりに

全体として令和4年度の決算数値は、推計値と比較し良い結果となりました。しかしながら、下水道施設の老朽化に伴う改築更新・維持管理の費用増加や人口減少等に伴う使用料の減少等により、今後経営環境は厳しさが増すことが予測され、継続的な経営健全化の取組が求められていることには変わりありません。

令和6年度においては、経営戦略計画期間の中間年であることから、投資・財源推計を一般的に再推計する経営戦略の「中間見直し」を実施します。

今後も限られた財源を有効に活用し、費用対効果が最大限に発揮できるよう、現状を分析しながら、戦略的に取り組みを進めるとともに、市民生活に欠かすことの出来ない下水道の現状と課題等に関する情報を発信し、説明責任を果たしながら施策を展開していきます。

【用語集】

か

企業債：地方公営企業が建設改良事業等に要する資金に充てるために発行する地方債

さ

ストックマネジメント：施設を客観的に把握し、計画的・効率的に管理する手法

資本的収入・支出：固定資産の取得や増改築のための収入・支出

収益的収入・支出：企業の経営活動に伴い発生する収益・費用

た

地方公営企業：地方公共団体の経営する企業

や

有収水量：下水道で処理した汚水のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量

ら

類似団体：処理区域内人口・下水道供用開始後年数等の類似する団体

流域下水道：2以上の市町村が共同で処理場を有する下水道

